

ホーチミン市・大阪市連携による 低炭素都市形成について

泉 憲

●都市間協力による推進

ホーチミン市は古くから水との関わりが深い「水の都」であること、首都ではないが国の経済の要となる商業都市であること等、大阪市との共通点が多い都市である。

大阪市はホーチミン市との間で一九九七年にビジネス・パートナー都市提携を結んでおり、二〇一四年には姉妹港提携後二〇年に当たる節目の年を迎えるなど、これまで友好な関係を築いてきた。

環境分野における課題の類似点も多く、二〇一〇年には「水・環境分野を中心とする協力に関する覚書」を締結し、ホーチミン市との連携を進めてきた。

また、国レベルでは日本とベトナムは二〇一三年七月に、「二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism : JCM)」を締結している。これを受けて、大阪市内

は副市長をトップに都市計画局や建設局、経済戦略局などの部門横断的な組織である大阪低炭素都市開発支援本部を設置し、ホーチミン市の低炭素社会実現に向けた取り組みがスタートした。

実務レベルでの協議を経て、二〇一三年一〇月には、「ホーチミン市・大阪市低炭素都市形成に向けた国際シンポジウム」を開催するとともに、ホーチミン市人民委員会委員長と大阪市長との間で「ホーチミン市・大阪市低炭素都市形成に向けた覚書」を締結し、ホーチミン市の気候変動対策実行計画を策定するとともに、官民連携によるプロジェクトを戦略的に推進していくこととした。

●計画的・戦略的な推進

大阪市はホーチミン市の低炭素都市形成を計画的かつ戦略的に進

めるため、これまで培ってきた経験を踏まえながら、ホーチミン市と協議を重ねている。

まず、低炭素都市形成の実現には温室効果ガスの効果的な削減が必要である。大阪市では、エネルギー起源の温室効果ガスの排出量が温室効果ガスの総排出量の九割以上を占めている。ホーチミン市においても建物全体のエネルギー改修や再生可能エネルギーの導入などにより、都市の省エネ化による温室効果ガスの大幅な削減をめざす。

さらに、ホーチミン市では廃棄物の増加や水質劣化などの課題も抱えているため、健全な発展に向けて、総合的な政策の展開が必要である。そこで、今後、都市開発を進める際には、廃棄物管理や水質管理のための静脈インフラ施設の用地を前もって確保し、環境負

荷の低減を図ることの重要性をホーチミン市と共有した。

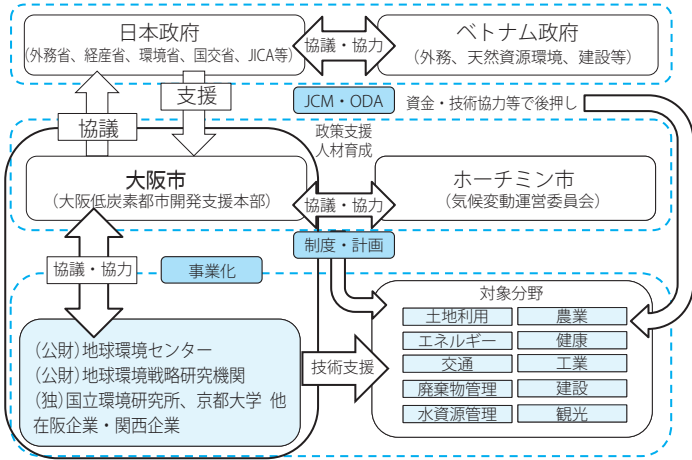
また、現在、ホーチミン市の生産年齢人口は増加傾向にあり、今後の成長とともに、交通渋滞や電力不足、都市洪水など、様々な問題がより深刻化する可能性がある。

そこで、大阪市内は交通政策や住宅政策、産業政策などと調和した総合的な施策をホーチミン市の気候変動対策実行計画に盛り込むことを提案している。



ホーチミン市・大阪市低炭素都市形成に向けた国際シンポジウム
(提供：大阪市環境局環境施策部)

図1 ホーチミン市の低炭素都市形成に向けた実施体制図



(出所) 大阪市環境局環境施策部にて作成。

これらの観点を踏まえて、ホーチミン市では、今年中に気候変動対策実行計画を策定することとしている。

●プロジェクトの推進

気候変動対策実行計画をより実効性のあるものにするためには、ホーチミン市の実情に応じたプロジェクトを推進していく必要がある。

現在、JCMを活用して、官民連携により進めているプロジェクトの一部を紹介する。交通分野では、渋滞や交通事故の発生などの課題解決に向け、燃

費向上や安全運転に資するデジタルタコグラフを用いたエコドライブプロジェクトが、ベトナム国での環境省JCMの第一号案件として二〇一四年八月に事業着手されている。

また、廃棄物分野では、卸売市場から排出される有機廃棄物を用いたメタン発酵システムによるバイオガスの回収事業が二〇一四年度内に着手される予定である。

さらに、ホーチミン市との政策対話で明らかになった課題を踏まえ、プロジェクトの創出に向けた新たな取り組みも進めている。

ホーチミン市ではバイクや自動車による都心のターミナルでの慢性的な交通混雑や大気汚染の発生、交通事故の多発などの重大な課題がある。

例えば、地下街は歩行者にとって安全な通路の確保ができることも、道路の下の新たな公共空間としても有効活用できる。また、にぎわいのある空間形成にも貢献する。大阪市は日本で初めて地下街を整備した都市であり、市内一〇カ所の地下街を整備している。

現在、ホーチミン市中心部のベトナム市場周辺では、地下鉄駅と連動する地下街整備の計画があ

る。大阪市の知見や経験を活かして、インフラ整備を含めた安全な公共交通機関の整備を必要としているホーチミン市の地下街の整備に協力していきたい。

また、近年、ホーチミン市では地表水や地下水の水質劣化が問題となっており、安全に利用できる水として雨水の再利用に高い関心が寄せられていた。

そこで、現在、ホーチミン市の第四区の小学校に、雨水利用と太陽光発電設備の設置に向けて、協議を進めている。当該小学校への設備導入が実現すれば、雨水から飲み水になる仕組みや自然エネルギーの利用を体感できるなど環境学習にも活用でき、さらに、他の地域への普及拡大にもつながる波及効果の大きいパイロットプロジェクトになると期待している。

このように具体的なプロジェクトを気候変動対策実行計画に盛り込み、JCMやODA等の資金スキームを活用しながら、官民連携によるプロジェクトを推進していきたい。

●ホーチミン市における低炭素都市の形成に向けて

これまでのホーチミン市との協

議を通して彼らの真摯な姿勢が伝わってきた。時には予定時間を延長して議論を続けようと迫られることもあり、非常に良いパートナーであるとの手応えを感じている。

ホーチミン市において、気候変動対策実行計画の策定とあわせて各プロジェクトが確実に実現できれば、ホーチミン市がアジア地域における低炭素都市形成のリーダー都市として躍進すると確信している。

大阪市としては、このパートナーを、今後も引き続き、全力で支援していきたい。
(いずみ けん / 大阪市環境局環境施策部都市間協力担当課長)



ホーチミン市の中心部 (提供: 大阪市環境局環境施策部)